

上場会社名 リズム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7769 URL <https://www.rhythm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯本 武夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山崎 勝彦 (TEL) 048-643-7241  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,231	4.1	886	△0.7	1,246	△3.1	794	△23.0
2022年3月期	29,999	9.9	892	180.5	1,286	118.7	1,031	—

(注) 包括利益 2023年3月期 2,220百万円 (△1.0%) 2022年3月期 2,242百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	96.16	—	2.8	3.2	2.8
2022年3月期	124.92	—	4.0	3.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	39,738	28,873	72.7	3,496.81
2022年3月期	38,293	27,006	70.5	3,269.61

(参考) 自己資本 2023年3月期 28,873百万円 2022年3月期 27,000百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,185	△1,070	△467	9,899
2022年3月期	1,245	△876	△1,203	9,941

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	37.50	37.50	309	30.0	1.2
2023年3月期	—	0.00	—	48.50	48.50	400	50.4	1.4
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	48.50	48.50		50.1	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△9.6	350	△19.2	500	△31.4	150	△75.0	18.17
通 期	31,500	0.9	1,100	24.1	1,400	12.3	800	0.8	96.88

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	8,385,093株	2022年3月期	8,385,093株
② 期末自己株式数	2023年3月期	128,028株	2022年3月期	127,150株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,257,514株	2022年3月期	8,258,463株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,038	9.1	349	24.5	918	△1.2	28	△94.8
2022年3月期	14,695	21.2	280	—	929	81.0	541	145.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	3.41		—					
2022年3月期	65.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	30,262	21,729	71.8	2,631.66
2022年3月期	30,106	21,534	71.5	2,607.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,729百万円 2022年3月期 21,534百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「(1) 当期の経営成績の概況」及びP. 5「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 当期の経営成績

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日）における国内及び世界経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進んだものの、ウクライナ情勢の長期化や円安による資源価格の高騰、世界的な金融引締めによる海外景気の下振れ懸念等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの業績は、第4四半期に入り自動車メーカーの減産の影響等から業績拡大のスピードは鈍りましたが、全体では精密部品事業における堅調な受注に支えられ、また生産の効率化や販売価格の一部改定も貢献し、前期を上回る売上となりました。利益面では材料費や電力費高騰等の影響に加え、生活用品の新たな販路開拓の為に積極的な広告宣伝費の支出を行ったこともあり、わずかではありますが営業減益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は312億31百万円（前期比4.1%増）、営業利益は8億86百万円（前期比0.7%減）となりました。経常利益は、前期に補助金収入を計上していたこともあり12億46百万円（前期比3.1%減）と減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失を計上したことに加え、前期に計上した繰延税金資産の積み増しや過年度の法人税還付の反動もあり7億94百万円（前期比23.0%減）と減益となりました。

以上から業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

		2022年3月期 連結会計年度	2023年3月期 連結会計年度	増減額	増減率
売上高	精密部品事業	22,133	23,561	1,428	6.5%
	生活用品事業	7,422	7,222	△199	△2.7%
	その他	444	446	2	0.5%
	計	29,999	31,231	1,231	4.1%
営業利益又は営業損失(△)	精密部品事業	1,535	1,873	338	22.1%
	生活用品事業	△174	△432	△257	—
	その他	64	64	0	0.8%
	調整額	△532	△620	△88	—
	計	892	886	△6	△0.7%
経常利益		1,286	1,246	△40	△3.1%
親会社株主に帰属する当期純利益		1,031	794	△237	△23.0%

セグメント別の状況は次のとおりです。

## ①精密部品事業

国内では、自動車・太陽光発電向け部品の半導体入手難が継続しており、取引先各社の生産調整の影響を受けましたが、空調機器向け部品につきましては、受注が好調に推移いたしました。また、材料費高騰、円安の為替影響等が利益圧迫要因となりましたが、堅調な受注や一部価格改定により、国内全体では増収増益となりました。

海外では、コロナ禍が終息となり経済活動が戻りつつあるものの、国内同様取引先各社の生産調整の影響を受け販売は伸び悩み、物価高騰の影響も受けました。一方、円安による為替換算額の押し上げもあり、海外全体では増収減益の結果となりました。

これらの結果、精密部品事業全体では増収増益となりました。

②生活用品事業

国内では、オンライン販売は好調に推移し、新たな事業の柱と位置付ける快適品につきましても新製品を投入しましたが、主に百貨店・家電量販店・ホームセンター等のクロック店頭販売の減少により、減収となりました。利益面につきましても、一部販売価格の改定を行いました。半導体、原材料の高騰や円安の影響により原価が悪化し、減益、営業損失となりました。

海外においては、台湾・香港等で売上の拡大、回復の動きが見られた一方で、中国及び米国経済の落ち込み等から苦戦しましたが、円安による為替換算額の押し上げ効果により増収となりました。利益面では中国拠点での採算改善に努めましたが、材料費、物流費の高騰の影響により増益ながら営業損失となりました。

これらの結果、生活用品事業全体では減収減益、営業損失となりました。

③その他

その他事業におきましては、物流関係は堅調に推移しましたが、好調を維持していた消毒液等の衛生商品の販売が一服、全体では売上・利益ともに概ね横ばいとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は397億38百万円となり、前連結会計年度末382億93百万円に比べ14億45百万円増加しました。流動資産は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ11億1百万円増加しました。固定資産は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億43百万円増加しました。

(負債)

負債合計は108億65百万円となり、前連結会計年度末112億86百万円に比べ4億20百万円減少しました。

流動負債は、1年内償還予定の社債の減少等により、前連結会計年度末に比べ28億34百万円減少しました。固定負債は社債や長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ24億13百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は、288億73百万円となり、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ、18億66百万円増加しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、当連結会計年度末には98億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により、11億85百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ60百万円の資金の減少）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、10億70百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ1億94百万円の資金の減少）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、4億67百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ7億36百万円の資金の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	70.3	69.9	70.1	70.5	72.7
時価ベースの自己資本比率	27.7	14.4	21.0	32.2	38.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	3.4	2.9	3.9	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.3	34.4	49.1	29.2	57.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

## 1、会社経営の基本方針

当社グループは、「リズムグループ経営理念」を次のとおり定めております。

(リズムグループ経営理念)

たゆみない創造と革新を続け、豊かで楽しい安全な社会づくりに貢献する

(私たちが求め向かう企業像)

1. 人々に喜ばれる製品・サービスを創造する
2. 世界の国々における取引を通じ関係者の繁栄を図る
3. 活力ある企業風土を築く

## 2、中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

## (1) 目標とする経営指標

当社グループは、2022年度から2024年度までの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、次の項目を経営目標に設定しております。

売上・利益計画	2021年度	2022年度		2023年度	2024年度
	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(計画)
売上高	299億円	307億円	312億円	330億円	355億円
営業利益	8.9億円	10億円	8.8億円	16億円	20億円
経常利益	12.8億円	13億円	12.4億円	18.5億円	22.5億円
親会社株主に帰属する当期利益	10.3億円	10億円	7.9億円	13億円	16億円

財務指標	2021年度	2022年度		2023年度	2024年度
	(実績)	(計画)	(実績)	(計画)	(計画)
営業利益率	3.0%	3.3%	2.8%	4.8%	5.6%
ROE	4.0%	3.8%	2.8%	4.7%	5.6%
海外売上高比率	49%	46%	47%	48%	48%
車載関連売上高	87億円	105億円	97億円	110億円	120億円

非財務指標	2021年度	2022年度	2024年度	2030年度	2050年度
	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
C02排出量削減 ※1	8.7%減	※2	—	30%減	実質ゼロ
女性従業員比率	31.2%	31.3%	35%以上 ※3	—	—

※1 削減割合は2018年度比、削減対象はスコープ1+2、原単位は売上高百万円当たりのC02排出量とする。

※2 算定次第、当社WEBサイト内のサステナビリティページにて公開予定。

(<https://www.rhythm.co.jp/sustainability/>)

※3 2022年3月23日発表の中期経営計画目標値(当社25%以上)を修正。対象は日本国内の当社グループ5社における正社員・契約社員・パート従業員とする。

## (2) 経営戦略等

「もの造りで圧倒的な強さを発揮し、自ら変化を作り出す企業へ」を長期ビジョンに、本中期経営計画を「成長戦略の実現」フェーズと位置づけ、3つの経営戦略とそれら戦略の実現を支える経営基盤の強化について、次の方針のもと取組を推進しております。

### ①事業戦略「製販技一体戦略による成長領域の拡大」

中期経営計画においては、精密部品事業を成長ドライバーと位置づけ、全社的成長を加速させるとともに、事業戦略のキーとして「海外」「車載」「快適品」の拡大を目指してまいります。

#### (A) 精密部品事業

車載関連事業の拡大、超高難度精密技術による成長領域の拡大、グループ間連携によるコスト競争力強化を中期経営計画の重点戦略としております。

2023年度は、車載関連はこれまでの国内EHV車種での当社部品採用実績を強みに、EHV進化の目まぐるしい中国、環境先進国である欧州を含め、国内外での販売強化を進めてまいります。また、その他既存の工作機器・エアコン等の家電製品・電動アシスト自転車等において、新規受注獲得に向けた積極的な営業活動を展開いたします。新規での市場・顧客開拓に向けても、セキュリティ・認証分野をターゲットに当社がその技術力を強みとする精密成形部品の売上拡大に取り組んでまいります。

また、グループ最大の生産拠点であるベトナムの二拠点を統合し、一体運営による効率化、シナジー発揮による機能強化を進め、ベトナムにおける競争優位性向上による更なる業容拡大、収益力強化を目指してまいります。

#### (B) 生活用品事業

快適品事業の確立、クロック事業の維持・効率化、D2C販売の強化を中期経営計画の重点戦略としております。

2023年度は、小型家電・雑貨等の快適品は、これまでの既存販路を越えて、より商品訴求力の高い最適な販路の開拓を進める等、SNSを活用した直販と併せて、営業・販売強化に注力いたします。主力製品であるUSBファンや加湿器等の季節商品だけでなく、通年で販売可能なスマートフォン・タブレット用防水ケースをはじめとした雑貨類についても新商品を順次投入し、ラインナップの拡充を図ってまいります。また、自然災害リスクへの対応強化、人々の防災意識の高まりを背景に、防災行政ラジオをはじめ防災関連商品の売上拡大も重点施策に位置付けております。クロックについては中国拠点での更なる生産合理化、主力製品への重点特化、適正在庫の維持管理等、製販両面での合理化・効率化を徹底する一方で、中国・米国におけるネット販売、直販拡大等海外での売上拡大を目指してまいります。

### ②財務戦略「事業成長重視の戦略的投資と株主還元への向上」

中期経営計画に基づき、成長ドライバーである精密部品事業への積極投資や生活用品事業の新たな柱（快適品）への育成投資、システム・IT投資等、持続的成長に向けた積極投資を実行してまいります。

株主還元については、配当性向30%以上、一株当たり配当金30円以上を基本方針とし、業績、手元資金、投資の状況に応じてその水準の更なる引き上げを目指しております。こうした方針の下、株主還元を強化するとともに、成長投資資金を確保しつつも、自己資本の積み増しを抑制し資本効率の向上を図ることが更なる株主価値・企業価値向上に資するものと判断し、配当性向50%とし、2023年3月期末配当については、前期末配当（一株当たり37円50銭）に続き増配を実施いたします（一株当たり48円50銭）。引き続き自社株買い等の検討も含めた総還元性向の向上に努めてまいります。

2022年度よりROIC、ハードルレート等を事業ポートフォリオ分析や個別投資案件評価に採用し、資本コスト経営の実践、高度化を進めてまいりました。2023年度はそのフレームワークの改善、社内浸透・展開を進めることで、適切な投資判断、適切なリスクテイクの実現による資本生産性の向上に努めてまいります。

プライム市場上場維持基準に関しては、2023年3月末日時点で流通株式時価総額について不適合となっております。引き続き、上記株主還元の上に加え、業績向上による株価の上昇、流通株式比率の更なる向上に取り組んでまいります。



### ③サステナビリティ戦略「事業・企業活動を通じた社会価値創出」

取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会の設置をはじめサステナビリティ経営のフレームワークを構築し、「サステナビリティ基本方針」に基づいた全社横断的な取組を推進することを中期経営計画として策定し、実施しております。気候変動への対応をはじめとした「環境」と、人権や人的資本等の社会的課題に関する「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)」を重要なテーマと捉え、これらのサステナビリティ活動を通じた社会価値創出により、企業価値の向上を図ってまいります。

2023年度は、サステナビリティ委員会、テーマ別ワーキンググループを中心とした活動の継続実施、有価証券報告書や当社HP等での情報開示の拡充、環境に関してはCDPへの回答等、サステナビリティ経営フレームワークの運用定着、改善を進めてまいります。

### ④経営基盤「経営基盤の更なる強化による戦略実現サポート」

ガバナンス、人材、IT、SR(Stakeholder Relations:ステークホルダーとの関係)の各活動を強化することで、中期経営計画に定める上記事業戦略、財務戦略、サステナビリティ戦略の実現を支えてまいります。

2023年度は、コーポレートガバナンス・コードでも要請される後継者計画の策定、中長期的将来を見据えた人事政策の立案、基幹システムの刷新への取組、株主はじめ当社ステークホルダーに向けた活動の強化、リスクアセスメント手法の改善等のリスク管理レベルの向上、内部監査の品質向上等、幅広いテーマで活動強化を図り、当社事業、経営を支える経営基盤の強化を進めてまいります。

## 3、2024年3月期の連結業績予想

国内及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症が終息に向かいつつあり平常化が進んでいる一方で、中国経済の回復の遅れ、資源価格の高騰、世界的な金融引き締めや米国金融不安等を背景とした海外景気の下振れ懸念により、先行き不透明な状況が継続しております。

当社を取り巻く環境も依然不透明な状況にあり、また取引先の在庫調整の影響から、当社の業績拡大に向けたスピードは鈍る傾向にあります。こうした状況下、2024年3月期上半期は引き続き厳しい状況が続くものと見ております。しかしながら、精密部品事業における車載、家電、工作機器関連を中心に下半期の業績回復が見込まれており、通期では当期並みの業績を予想しております。

なお、(5)連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)に後述の通り、中国子会社RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.において特別損失を計上する見込みとなっております。

以上のことから、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は315億円(当期比0.9%増)、営業利益は11億円(当期比24.1%増)、経常利益は14億円(当期比12.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億円(当期比0.8%増)としております。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,941	9,899
受取手形、売掛金及び契約資産	4,107	4,115
電子記録債権	1,785	1,844
棚卸資産	7,397	8,345
前払費用	158	179
その他	680	788
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	24,069	25,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,034	12,392
減価償却累計額	△6,864	△7,498
建物及び構築物（純額）	5,170	4,894
機械装置及び運搬具	8,992	10,002
減価償却累計額	△6,874	△7,631
機械装置及び運搬具（純額）	2,117	2,370
工具、器具及び備品	5,511	5,184
減価償却累計額	△5,302	△4,994
工具、器具及び備品（純額）	209	189
土地	2,008	2,049
リース資産	561	653
減価償却累計額	△222	△417
リース資産（純額）	339	235
建設仮勘定	20	163
有形固定資産合計	9,864	9,902
無形固定資産		
のれん	213	46
ソフトウェア	87	76
その他	158	411
無形固定資産合計	458	533
投資その他の資産		
投資有価証券	2,067	2,585
長期貸付金	79	73
破産更生債権等	2	2
繰延税金資産	198	162
退職給付に係る資産	517	249
その他	1,116	1,132
貸倒引当金	△81	△76
投資その他の資産合計	3,900	4,130
固定資産合計	14,223	14,567
資産合計	38,293	39,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,563	3,293
短期借入金	70	-
1年内償還予定の社債	3,000	-
1年内返済予定の長期借入金	435	907
未払金	457	545
未払費用	269	318
未払法人税等	262	128
契約負債	106	92
賞与引当金	334	343
役員賞与引当金	11	15
その他の引当金	17	14
その他	650	685
流動負債合計	9,178	6,344
固定負債		
社債	-	1,500
長期借入金	1,074	2,257
繰延税金負債	113	156
退職給付に係る負債	523	188
その他	396	418
固定負債合計	2,107	4,521
負債合計	11,286	10,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	7,584	7,540
利益剰余金	4,100	4,584
自己株式	△276	△278
株主資本合計	23,780	24,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	839
為替換算調整勘定	2,561	3,541
退職給付に係る調整累計額	291	272
その他の包括利益累計額合計	3,219	4,653
非支配株主持分	6	-
純資産合計	27,006	28,873
負債純資産合計	38,293	39,738

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	29,999	31,231
売上原価	23,192	24,447
売上総利益	6,807	6,784
販売費及び一般管理費	5,914	5,897
営業利益	892	886
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	77	98
受取賃貸料	325	335
為替差益	35	73
補助金収入	105	-
その他	126	106
営業外収益合計	673	621
営業外費用		
支払利息	43	24
賃貸費用	158	156
その他	77	81
営業外費用合計	280	261
経常利益	1,286	1,246
特別利益		
固定資産売却益	34	2
投資有価証券売却益	7	-
特別利益合計	42	2
特別損失		
固定資産処分損	7	1
固定資産売却損	4	1
投資有価証券売却損	2	-
減損損失	69	95
のれん減損損失	121	-
特別損失合計	204	99
税金等調整前当期純利益	1,125	1,150
法人税、住民税及び事業税	357	317
過年度法人税等	△58	-
法人税等調整額	△186	47
法人税等合計	112	364
当期純利益	1,012	785
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△19	△8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,031	794

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,012	785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	472
為替換算調整勘定	1,078	980
退職給付に係る調整額	△3	△18
その他の包括利益合計	1,230	1,434
包括利益	2,242	2,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,261	2,228
非支配株主に係る包括利益	△19	△8

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	7,584	3,350	△275	23,031
会計方針の変更による累積的影響額			△33		△33
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,372	7,584	3,316	△275	22,998
当期変動額					
剰余金の配当			△247		△247
親会社株主に帰属する当期純利益			1,031		1,031
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	783	△1	782
当期末残高	12,372	7,584	4,100	△276	23,780

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	211	1,482	295	1,989	25	25,046
会計方針の変更による累積的影響額						△33
会計方針の変更を反映した当期首残高	211	1,482	295	1,989	25	25,013
当期変動額						
剰余金の配当						△247
親会社株主に帰属する当期純利益						1,031
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154	1,078	△3	1,230	△19	1,210
当期変動額合計	154	1,078	△3	1,230	△19	1,993
当期末残高	366	2,561	291	3,219	6	27,006



当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	7,584	4,100	△276	23,780
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
親会社株主に帰属する当期純利益			794		794
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△44			△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△44	484	△1	438
当期末残高	12,372	7,540	4,584	△278	24,219

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	366	2,561	291	3,219	6	27,006
当期変動額						
剰余金の配当						△309
親会社株主に帰属する当期純利益						794
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	472	980	△18	1,434	△6	1,427
当期変動額合計	472	980	△18	1,434	△6	1,866
当期末残高	839	3,541	272	4,653	-	28,873

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,125	1,150
減価償却費	1,319	1,383
補助金収入	△105	-
減損損失	69	95
のれん減損損失	121	-
のれん償却額	285	186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	△103
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△62	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	3
受取利息及び受取配当金	△80	△106
支払利息	43	24
為替差損益 (△は益)	△74	△1
固定資産処分損益 (△は益)	7	1
固定資産売却損益 (△は益)	△34	△1
無形固定資産売却損益 (△は益)	4	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△58	107
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,658	△631
仕入債務の増減額 (△は減少)	424	△446
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△408	179
その他の資産の増減額 (△は増加)	19	△161
その他の負債の増減額 (△は減少)	168	△142
小計	1,195	1,518
補助金の受取額	105	-
利息及び配当金の受取額	80	106
利息の支払額	△42	△20
法人税等の支払額	△93	△419
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,245</b>	<b>1,185</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△908	△957
有形固定資産の売却による収入	50	4
無形固定資産の取得による支出	△37	△134
無形固定資産の売却による収入	2	-
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却等による収入	6	-
貸付金の回収による収入	5	5
その他	6	15
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△876</b>	<b>△1,070</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△42
短期借入金の増減額 (△は減少)	△313	△70
長期借入れによる収入	-	2,500
長期借入金の返済による支出	△434	△844
社債の発行による収入	-	1,500
社債の償還による支出	-	△3,000
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△247	△309
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△206	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,203	△467
現金及び現金同等物に係る換算差額	500	310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△334	△42
現金及び現金同等物の期首残高	10,276	9,941
現金及び現金同等物の期末残高	9,941	9,899

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社である株式会社プリテック・リズムサービス株式会社・リズム開発株式会社・アイ・ネクストジーイー株式会社・RHYTHM U.S.A., INC. ・RHYWACO(H.K.)CO., LTD. ・RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. ・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD. ・RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD. ・KYOSHIN VIETNAM CO., LTD. ・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD. ・RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD. ・PT. RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの13社は全て連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD. の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「精密部品事業」、「生活用品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「精密部品事業」は、自動車、産業機器、光学機器、事務・通信機、太陽光発電、家電に使用される精密部品、高難度精密金型及び電子機器等のEMS、情報関連機器、車載関連機器、加飾複合品などの製造販売をしております。

「生活用品事業」は、掛時計・置時計・目覚時計、デジタル時計、設備時計などのクロック、クロックムーブメント及び防災行政ラジオ、加湿器、USBファンなどの製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,133	7,422	29,555	444	29,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	18	24	676	700
計	22,139	7,440	29,579	1,121	30,700
セグメント利益又は 損失(△)	1,535	△174	1,360	64	1,425
セグメント資産	23,914	5,266	29,180	1,098	30,279
その他の項目					
減価償却費	997	218	1,215	58	1,273
のれん償却費	270	15	285	—	285
減損損失	—	69	69	—	69
のれん減損損失	—	121	121	—	121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	839	64	903	2	906

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,561	7,222	30,784	446	31,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	10	27	678	706
計	23,578	7,233	30,812	1,125	31,938
セグメント利益又は 損失(△)	1,873	△432	1,441	64	1,506
セグメント資産	26,020	5,524	31,545	1,117	32,662
その他の項目					
減価償却費	1,057	215	1,272	65	1,338
のれん償却費	186	—	186	—	186
減損損失	—	95	95	—	95
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	722	117	840	104	945

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,579	30,812
「その他」の区分の売上高	1,121	1,125
セグメント間取引消去	△700	△706
連結財務諸表の売上高	29,999	31,231

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,360	1,441
「その他」の区分の利益	64	64
セグメント間取引消去	17	42
全社費用(注)	△484	△531
棚卸資産の調整額	△64	△131
連結財務諸表の営業利益	892	886

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,180	31,545
「その他」の区分の資産	1,098	1,117
全社資産(注)	8,287	7,474
その他の調整額	△273	△398
連結財務諸表の資産合計	38,293	39,738

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,215	1,272	58	65	45	45	1,319	1,383
のれん償却費	285	186	—	—	—	—	285	186
減損損失	69	95	—	—	—	—	69	95
のれん減損損失	121	—	—	—	—	—	121	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	903	840	2	104	38	147	945	1,092

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の増加額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,269円61銭	3,496円81銭
1株当たり当期純利益	124円92銭	96円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,031	794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,031	794
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,258	8,257



## (重要な後発事象)

## (連結子会社間の吸収合併)

当社は、2023年4月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるRHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD. と、同じく当社の連結子会社であるRHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD. の合併を決議いたしました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

## ①結合企業

名称	RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.
事業の内容	金型、成型部品、電子機器組立品の製造販売

## ②被結合企業

名称	RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD.
事業の内容	接続端子の製造販売

## (2) 企業結合日

2023年10月 (予定)

## (3) 企業結合の法的形式

RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD. を存続会社とし、RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD. を消滅会社とする吸収合併

## (4) 結合後企業の名称

RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.

## (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、ベトナムにハノイ2拠点、ホーチミン1拠点の計3拠点を有し、成長ドライバーである精密部品事業にとってベトナムはグループ最大の海外生産拠点となっております。ハノイにあるRHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.、RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD. の2拠点を統合することで、一体運営による効率化、シナジー発揮による機能強化を図り、ベトナムにおける競争優位性を向上させ、更なる業容拡大、収益力強化を目指してまいります。

## 2. 実施する処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

## (RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.での減損損失)

当社の12月末日を決算日とする連結子会社であるRHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.において、2023年2月にリース取引(工場の賃借契約)3億16百万円が発生することにより、2024年3月期において固定資産の減損損失等の計上が見込まれます。2024年3月期の財政状態及び経営成績に及ぼす影響については、その他の項目と合わせて精査中です。